

令和2(2020)年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果指標

(千円)

No.	事業名	事業概要	総事業費	うち臨時交付金 充当額	実施状況	効果
1	企業等応援助成金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者、個人事業主への助成を実施することで、事業継続、経営安定化を支援するもの	2,091,687	2,091,687	国の「持続化給付金」の対象外となる事業者に対する助成(上限額:法人50万円・個人25万円) ※国の助成金支援開始に先行して市が助成金を給付する「つなぎ支援」も実施 ・8,461件	新型コロナウイルス感染症の拡大による売上げの急減に直面する市内事業者の経営への影響を抑え、事業継続の支援ができた。
2	中小企業等に対する「家賃支援助成金」	国の家賃支援給付金の対象とならない事業者に対して、市独自に「家賃支援助成金」による助成を行い、中小企業等の固定費負担の軽減を図り、事業継続や経営安定化を支援するもの	130,946	130,946	国の「家賃支援給付金」の対象外となる借主に対し、助成金を交付(上限額:法人75万円,個人37.5万円) ・350件	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い売上げの急減に直面する小規模事業者及び個人事業主にとって建物の家賃の負担が重くなっている現状に鑑み、国の「家賃支援助成金」の対象外となる事業者に対し助成を行うことで、事業の継続を下支えし家賃の円滑な支払いを支援することができた。
3	プレミアム付飲食券事業	飲食店を対象とした市内の消費喚起を促す飲食券を販売するもの	945,300	945,300	発行総数 ・40万冊(1冊5千円) (上乗せ率30%,早期利用で更に1,000円分の飲食券と交換)	新型コロナウイルス感染症の拡大により飲食店売上の減少が想定されるなか、市内の消費喚起を促すことができた。また、市民生活の負担の軽減を図ることができた。
4	うつのみや赤ちゃん応援特別給付金	国の特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に生まれた児童のいる子育て家庭に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により、家計負担及び精神的負担が増大している現状を踏まえ、子育て家庭を応援することを目的として支給するもの	300,520	300,520	児童1人あたり10万円を支給 ・2,997人	国が実施している給付金の対象とならなかった子育て世帯に対し、市において速かに給付金を支給することにより、コロナ禍における経済的負担の軽減を図ることができた。
5	宇都宮市上乗せポイント付与事業	マイナンバーカード取得者に、マイナポイントが付与されるタイミングで、市民に対し上乗せポイントを付与する。ポイントは、キャッシュレス決済事業者を通じて付与するもの	18,407	18,407	市民に対して、1,000ポイントの上乗せを実施 ・19,146人	国が実施している、「マイナポイント事業」と連携し、市民を対象としたポイントの上乗せを実施することで、市民生活の負担軽減を図ることができた。
6	インフルエンザ予防接種費用の一部補助	新型コロナウイルス感染症の影響下において、インフルエンザの感染予防を講じることで患者数を減少させ、適切な医療提供体制の確保するもの	311,243	311,243	インフルエンザ予防接種費用の一部を補助 ・2,821件	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えることで、医療機関の逼迫を未然に防ぎ、適切な医療体制を保つことができた。
7	うつのみや17(いいな)・18(いいわ)応援給付金	17歳、18歳になる子どもを持つ家庭を支援するための給付金を支給するもの	76,725	76,725	17歳、18歳になる子ども1人当たり1万円を給付 ・7,210件	国が実施している給付金の対象とならない子どもがいる世帯に対し、市独自の給付金を支給し、コロナ禍における家庭生活や学校生活の負担が増加する子育て世帯への支援ができた。
8	救急医療機関への支援	救急医療体制維持及び入院医療機関を支える疑い患者受入医療機関を支援するもの	42,000	42,000	新型コロナウイルス疑い患者の受入医療機関に対し支援 ・4施設 ・20床	新型コロナウイルス感染症(疑い患者)の救急事案等に対して、受入医療機関を支援することで、安定した医療体制の確立を図ることができた。
9	「宇都宮テイクアウトまとめ隊!!」事業	緊急事態宣言による営業時間短縮要請を受けて、大きな影響を受けている飲食店を支援するため、市内のテイクアウトやデリバリーサービスの情報を集約した統一ウェブサイトを作成するとともに、ウェブ環境のない高齢者向け等への情報発信を行うための情報冊子を作成するもの	25,071	25,000	ウェブ環境がない高齢者等にも配慮し、飲食店の情報を掲載した冊子を作成し、新聞折り込みにより市内全域に2回配布	緊急事態宣言に伴う、営業時間短縮要請を受けた飲食店の情報を広く発信し、事業者の経営支援となった。
10	新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金(1/8~1/14)	緊急事態宣言期間中の営業時間の短縮要請に協力した事業者に対して、協力金を支給するもの	123,431	99,171	営業時間短縮協力店舗数 ・1,014件	新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、営業時間短縮要請等に協力した事業者に協力金を給付することで、経営継続を支援することができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費	うち臨時交付金 充当額	実施状況	効果
11	新型コロナウイルス感染拡大防止 営業時間短縮協力金(1/15～2/7)	緊急事態宣言期間中の営業時間の短縮要請に協力した 事業者に対して、協力金を支給するもの	133,864	132,528	営業時間短縮協力店舗数 ・2,791件	No.10と同様
12	新型コロナウイルス感染拡大防止 営業時間短縮協力金(2/8～2/21)	緊急事態宣言期間中の営業時間の短縮要請に協力した 事業者に対して、協力金を支給するもの	68,040	41,542	営業時間短縮協力店舗数 ・2,430件	No.10と同様
13	GIGAスクール学習用端末配置	国のGIGAスクール構想に基づく教師用端末の購入、回線 使用料及びネットワーク保守業務を委託するもの	137,981	137,981	小学校教師用端末 ・2,150台 中学校教師用端末 ・938台	コロナ禍においても、GIGAスクール構想に基づき児童生 徒1人1台端末を設置するとともに、教職員にも設置するこ とで、教育活動を継続することができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等 に係る支援事業に限る)	学校の教育活動再開等に際して、児童生徒・教職員等の 感染症対策に必要となる物品の購入等により、学校教育活 動の再開を支援するもの	142,351	141,500	感染症対策に係る物品の購入 ・アクリル製仕切り版 ・サーキュレーター ・非接触温度計 ・対物消毒用エタノール ・フェイスシールド等	コロナ禍においても、感染症対策に必要となる物品を学校 に導入することにより、学校教育活動再開を支援するこ とができた。
15	新型コロナウイルス感染拡大防止営業時 間短縮協力金	営業時間短縮要請に応じた店舗に対し、「新型コロナウイ ルス感染拡大防止営業時間短縮協力金」を支給するもの	141,064	141,064	営業時間短縮協力店舗数 ・1,517件	No.10と同様
計			4,688,630	4,635,614		